



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	141,920	4.8	7,381	0.2	8,189	3.6	5,391	5.5
2022年3月期	135,361	0.5	7,369	14.2	7,906	10.6	5,110	9.7

(注) 包括利益 2023年3月期 8,031百万円(72.4%) 2022年3月期 4,659百万円(△29.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	594.99	—	6.4	5.2	5.2
2022年3月期	563.99	—	6.5	5.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 151百万円 2022年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	162,511	87,861	53.7	9,634.57
2022年3月期	154,263	80,920	52.1	8,876.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 87,298百万円 2022年3月期 80,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,578	△2,539	△4,691	34,325
2022年3月期	9,826	△3,050	△4,328	29,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,087	21.3	1.4
2023年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	1,268	23.5	1.5
2024年3月期 (予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		21.9	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	73,000	3.8	3,800	7.0	4,000	1.0	2,800	1.1	309.00
通期	150,000	5.7	8,000	8.4	8,400	2.6	5,800	7.6	640.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,761,011株	2022年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2023年3月期	700,010株	2022年3月期	699,227株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,061,497株	2022年3月期	9,062,262株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,377	△4.1	2,362	△5.8	2,773	△1.8	2,636	△4.3
2022年3月期	3,522	47.1	2,508	80.8	2,825	75.4	2,753	109.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	290.87		—					
2022年3月期	303.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	90,500	44,682	44,682	49.4	4,930.29	
2022年3月期	82,750	40,416	40,416	48.8	4,459.22	

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,682百万円 2022年3月期 40,416百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	20
事業別営業収益明細表	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日、以下「当期」という)における日本経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しが期待されましたが、ウクライナ情勢の長期化や円安等により、原油・原材料価格の高騰に加え、消費者物価が上昇するなど、厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2022年度の国内貨物輸送量は消費関連貨物が持ち直したものの、建設関連貨物の減少等により、2年ぶりにマイナスに転じる見通しとなっています。

また、軽油価格が高止まりしており、トラック運送事業者の経営に深刻な影響を及ぼしていることに加え、2024年問題の対応にむけて、労働環境の改善等にもともなう対応コストの増大が見込まれるなど、厳しい経営環境が続いています。

このような環境の中、当社グループは、「第22次中期経営計画(2021年4月1日～2024年3月31日)：コーポレート・スローガン『TONAMI NEW PLAN 2023』」の最終年度となる3年目の取り組みを進めております。新しい経営ステージを目指し、過去最高の業績目標に加え、DXを活用した物流システムの展開やM&A、設備投資の積極展開などを図り、社会の持続的な発展に寄与できるよう邁進しております。

物流関連事業におきましては、中長期的な成長を継続するための経営基盤の強化にむけ、「通信型の集配車デジタルタコグラフの導入」による安全性向上及び業務の可視化・効率化による生産性向上など、DX推進によるお客様のニーズに応える物流サービスの強化に取り組んでおります。また、当社グループの物流品質が「トップ・クオリティ」として評価いただけるように、総合的なロジスティクスサービスの一層の充実を図るなど、新規顧客拡大・既存顧客深耕による事業収益の拡大に努めてまいりました。一方、脱炭素化の取り組みとして、TCFD提言に基づく情報開示を行い、2030年に温室効果ガス35%削減(2013年度比)、2050年にカーボンニュートラル達成という目標を設定し、「EVトラック」の導入及び「太陽光発電」の利用・拡大と事業所照明の「LED化」を進めています。また、環境省の実証委託事業として「水素エンジントラック開発プロジェクト」に参画し、貨物事業における実用性と環境性、経済性の評価を2023年度中に行うこととしております。

こうした取り組みの結果、当社グループの当期における経営成績は、営業収益において141,920百万円と、前連結会計年度に比べ6,558百万円(4.8%)の増収となりました。

利益面におきましては、業務効率化による生産性の向上と業務の内製化等のコストコントロールの強化に努めてきた結果、営業利益は7,381百万円と、前連結会計年度に比べ11百万円(0.2%)の増益となりました。

経常利益は8,189百万円と、前連結会計年度に比べ283百万円(3.6%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,391百万円を計上し、前連結会計年度に比べ280百万円(5.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当期における物流関連事業は、貨物輸送量の増加などにより営業収益は133,545百万円と、前連結会計年度に比べ5,854百万円(4.6%)の増収となりました。

セグメント利益は6,483百万円を計上し、前連結会計年度に比べ28百万円(0.4%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は3,198百万円と、前連結会計年度に比べ465百万円(17.0%)の増収となりました。

セグメント利益は517百万円を計上し、前連結会計年度に比べ73百万円(16.6%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は3,145百万円と、前連結会計年度に比べ119百万円(4.0%)の増収となりました。

セグメント利益は286百万円を計上し、前連結会計年度に比べ24百万円(9.5%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益2,030百万円を計上し、前連結会計年度に比べ119百万円(6.2%)の増収となりました。

セグメント利益は294百万円を計上し、前連結会計年度に比べ109百万円(27.2%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は162,511百万円となり、前連結会計年度に比べ8,247百万円(5.3%)増加しました。

流動資産は62,144百万円となり、前連結会計年度と比べて4,325百万円(7.5%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が4,379百万円増加したことなどによります。

固定資産は100,366百万円となり、前連結会計年度と比べて3,921百万円(4.1%)増加しました。主な要因は、建設仮勘定で577百万円、投資その他の資産で投資有価証券が4,253百万円それぞれ増加した一方で、建物及び構築物が548百万円、機械装置及び運搬具が266百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は74,649百万円となり、前連結会計年度に比べ1,306百万円増加しました。

流動負債は35,347百万円となり、前連結会計年度と比べて1,095百万円(3.2%)増加しました。主な要因は、営業未払金が569百万円、未払消費税等が415百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は39,302百万円となり、前連結会計年度と比べて211百万円(0.5%)増加しました。主な要因は、繰延税金負債が1,121百万円増加した一方で、長期借入金が607百万円、リース債務が284百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は87,861百万円となり、前連結会計年度に比べ6,940百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益5,391百万円計上するなどして利益剰余金が4,381百万円、その他有価証券評価差額金が2,765百万円それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の52.1%から53.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4,349百万円増加し、34,325百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは11,578百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8,050百万円、法人税等の支払額が2,529百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて1,751百万円、収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,539百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,317百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が331百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて510百万円、支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,691百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによる支出が1,087百万円、リース債務の返済による支出が2,838百万円あったことなどによるものであり、前連結会計年度に比べて362百万円、支出が増加しました。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され、景気が感染状況に左右されないアフターコロナ期へと移行するものと思われませんが、ウクライナ情勢の長期化や海外経済の減速に加え、物価上昇が景気を下押しするリスクとなっているほか、燃料価格が高止まりしており、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想しております。

このような状況の中、当社グループは「第22次中期経営計画(2021年4月1日～2024年3月31日):コーポレート・スローガン『TONAMI NEW PLAN 2023』」の最終年度の取組みを進めております。

[第22次中期経営計画における5つの重点戦略]

① 事業の成長

輸送サービスと物流サービスの連携強化・新流通センター開発、M&Aや事業再編による事業の成長

② 事業基盤の変革

TDX(トナミデジタルトランスフォーメーション)による業務効率の向上と物流輸送の高度化

③ 人材の確保

多様な人材を採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築

④ 資本形成

自己資本比率の向上と安定した資本政策

⑤ 経営品質の向上

経営品質(CSR・BCP)と成長性(ESG)評価や社会的認知度の向上

中長期的な成長を継続するための経営基盤の強化にむけ、業務効率化による生産性の向上、物流サービスと輸送事業の連携強化による総合的なロジスティクス提案力の強化など、収益改善に取り組んでおります。

新しい社会構造の中、当社グループのあらゆるステージを変革することで、次世代の物流企業への進化を通じた企業価値の向上を実現し、社会の持続的な発展へ貢献する企業をめざしてまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの2024年3月期の業績予想につきましては、次の通り見込んでおります。

(2024年3月期 連結業績予想)

営業収益	150,000百万円(前期比 5.7%)
営業利益	8,000百万円(前期比 8.4%)
経常利益	8,400百万円(前期比 2.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,800百万円(前期比 7.6%)

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えた成長投資の原資を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、キャッシュフローの水準等にも留意して、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当1株当たり70円及び創立80周年記念配当として1株あたり10円を予定し、第2四半期末配当金(1株当たり60円)を含めた年間配当金は、1株につき140円とさせていただきます。予定であります。

本件につきましては、2023年6月開催予定の定時株主総会にて決議されることを前提としております。

次期の配当金につきましては、現時点では1株あたり140円(第2四半期末配当金70円、期末配当金70円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開しており、また、当社グループの利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,395	34,775
受取手形	1,968	1,786
営業未収入金及び契約資産	21,535	21,533
リース投資資産	24	5
棚卸資産	761	804
未収還付法人税等	605	561
その他	2,667	2,812
貸倒引当金	△139	△136
流動資産合計	57,818	62,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,537	19,989
機械装置及び運搬具（純額）	3,512	3,245
土地	44,593	44,433
リース資産（純額）	7,070	6,845
建設仮勘定	178	756
その他（純額）	837	910
有形固定資産合計	76,730	76,180
無形固定資産		
のれん	151	116
その他	668	762
無形固定資産合計	819	879
投資その他の資産		
投資有価証券	13,339	17,592
破産更生債権等	28	36
繰延税金資産	812	801
退職給付に係る資産	100	93
その他	5,187	5,389
貸倒引当金	△571	△606
投資その他の資産合計	18,895	23,307
固定資産合計	96,444	100,366
資産合計	154,263	162,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	949	1,116
営業未払金	12,383	12,953
短期借入金	8,520	8,470
1年内返済予定の長期借入金	711	607
リース債務	2,526	2,556
未払法人税等	1,608	1,597
未払消費税等	908	1,324
賞与引当金	1,480	1,475
その他	5,163	5,247
流動負債合計	34,252	35,347
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,127	7,520
リース債務	5,506	5,221
再評価に係る繰延税金負債	3,522	3,489
役員退職慰労引当金	235	219
債務保証損失引当金	112	63
退職給付に係る負債	7,216	7,375
繰延税金負債	3,695	4,817
その他	673	595
固定負債合計	39,090	39,302
負債合計	73,342	74,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,708	11,708
利益剰余金	46,167	50,549
自己株式	△2,076	△2,079
株主資本合計	69,982	74,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	7,347
土地再評価差額金	5,859	5,782
退職給付に係る調整累計額	14	△191
その他の包括利益累計額合計	10,456	12,938
非支配株主持分	481	562
純資産合計	80,920	87,861
負債純資産合計	154,263	162,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	135,361	141,920
営業原価	120,533	126,980
営業総利益	14,828	14,939
販売費及び一般管理費		
人件費	4,636	4,670
退職給付費用	112	102
賞与引当金繰入額	172	175
役員退職慰労引当金繰入額	33	31
減価償却費	147	137
租税公課	812	789
その他	1,861	1,960
販売費及び一般管理費合計	7,458	7,558
営業利益	7,369	7,381
営業外収益		
受取利息	164	168
受取配当金	277	322
受取家賃	108	117
持分法による投資利益	98	151
為替差益	20	33
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	183	345
営業外収益合計	857	1,139
営業外費用		
支払利息	232	234
貸倒引当金繰入額	26	62
債務保証損失引当金繰入額	13	-
その他	48	34
営業外費用合計	321	331
経常利益	7,906	8,189
特別利益		
固定資産売却益	141	198
負ののれん発生益	85	-
貸倒引当金戻入額	31	34
その他	5	15
特別利益合計	263	249
特別損失		
固定資産売却損	19	13
固定資産除却損	39	151
投資有価証券評価損	60	60
減損損失	55	51
のれん減損損失	192	-
抱合せ株式消滅差損	31	36
社葬関連費用	-	50
その他	76	24
特別損失合計	475	388
税金等調整前当期純利益	7,693	8,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,490	2,560
法人税等調整額	9	17
法人税等合計	2,500	2,578
当期純利益	5,193	5,472
非支配株主に帰属する当期純利益	82	80
親会社株主に帰属する当期純利益	5,110	5,391

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,193	5,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	2,766
退職給付に係る調整額	△107	△206
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△533	2,559
包括利益	4,659	8,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,577	7,950
非支配株主に係る包括利益	81	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,705	42,050	△2,072	65,866
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,182	11,705	42,062	△2,072	65,877
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			5,110		5,110
連結子会社持分の増減		2			2
合併による増減			△8		△8
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	4,105	△4	4,104
当期末残高	14,182	11,708	46,167	△2,076	69,982

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,008	5,859	121	10,989	358	77,214
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	5,859	121	10,989	358	77,226
当期変動額						
剰余金の配当						△997
親会社株主に帰属する当期純利益						5,110
連結子会社持分の増減						2
合併による増減						△8
自己株式の取得						△4
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426	-	△107	△533	123	△409
当期変動額合計	△426	-	△107	△533	123	3,694
当期末残高	4,582	5,859	14	10,456	481	80,920

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,708	46,167	△2,076	69,982
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,182	11,708	46,167	△2,076	69,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,087		△1,087
親会社株主に帰属する当期純利益			5,391		5,391
連結子会社持分の増減					-
合併による増減					-
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,381	△2	4,378
当期末残高	14,182	11,708	50,549	△2,079	74,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,582	5,859	14	10,456	481	80,920
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,582	5,859	14	10,456	481	80,920
当期変動額						
剰余金の配当						△1,087
親会社株主に帰属する当期純利益						5,391
連結子会社持分の増減						-
合併による増減						-
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩		△77		△77		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,765	-	△206	2,558	80	2,639
当期変動額合計	2,765	△77	△206	2,481	80	6,940
当期末残高	7,347	5,782	△191	12,938	562	87,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,693	8,050
減価償却費	4,894	4,994
減損損失	55	51
のれん減損損失	192	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	△82	△34
投資有価証券売却損益(△は益)	13	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	60	60
のれん償却額	82	34
負ののれん発生益	△85	-
持分法による投資損益(△は益)	△98	△151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	31
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	13	△49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△92	△115
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△40	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△4
受取利息及び受取配当金	△442	△491
支払利息	232	234
売上債権の増減額(△は増加)	△47	183
棚卸資産の増減額(△は増加)	△196	△43
仕入債務の増減額(△は減少)	△15	751
未払消費税等の増減額(△は減少)	△228	415
その他	334	△70
小計	12,207	13,830
利息及び配当金の受取額	463	512
利息の支払額	△232	△234
法人税等の支払額	△2,612	△2,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,826	11,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△216
定期預金の払戻による収入	104	186
有形固定資産の取得による支出	△2,900	△2,317
有形固定資産の売却による収入	206	331
投資有価証券の取得による支出	△23	△248
投資有価証券の売却による収入	6	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△347	-
貸付けによる支出	△358	△455
貸付金の回収による収入	336	366
その他	△33	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,050	△2,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△50
長期借入れによる収入	2,100	-
長期借入金の返済による支出	△2,762	△711
リース債務の返済による支出	△2,605	△2,838
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	-
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△997	△1,087
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,328	△4,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,447	4,347
現金及び現金同等物の期首残高	27,526	29,975
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	2
現金及び現金同等物の期末残高	29,975	34,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	127,691	2,733	3,025	133,450
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	60	375	215	651
計	127,751	3,108	3,241	134,101
セグメント利益	6,455	444	261	7,160
セグメント資産	124,029	2,735	10,495	137,260
その他の項目				
減価償却費	4,559	265	40	4,865
のれんの償却	79	—	—	79
特別利益	85	—	—	85
(負ののれん発生益)	(85)	(—)	(—)	(85)
特別損失	248	—	—	248
(減損損失)	(55)	(—)	(—)	(55)
(のれん減損損失)	(192)	(—)	(—)	(192)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,012	749	15	5,777

(単位:百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	1,911	135,361	—	135,361
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	118	769	△769	—
計	2,029	136,130	△769	135,361
セグメント利益	404	7,564	△195	7,369
セグメント資産	12,220	149,481	4,782	154,263
その他の項目				
減価償却費	19	4,885	9	4,894
のれんの償却	2	82	—	82
特別利益	—	85	—	85
(負ののれん発生益)	(—)	(85)	(—)	(85)
特別損失	—	248	—	248
(減損損失)	(—)	(55)	(—)	(55)
(のれん減損損失)	(—)	(192)	(—)	(192)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	5,792	△8	5,784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△195百万円にはセグメント間消去808百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額4,782百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△37,916百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産42,698百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△13百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産4百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	133,545	3,198	3,145	139,889
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62	372	314	749
計	133,607	3,570	3,460	140,639
セグメント利益	6,483	517	286	7,287
セグメント資産	124,597	2,858	12,174	139,629
その他の項目				
減価償却費	4,573	289	38	4,900
のれんの償却	34	—	—	34
特別利益	—	—	—	—
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	51	—	—	51
(減損損失)	(51)	(—)	(—)	(51)
(のれん減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,742	259	17	5,019

(単位:百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	2,030	141,920	—	141,920
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	77	826	△826	—
計	2,107	142,747	△826	141,920
セグメント利益	294	7,581	△200	7,381
セグメント資産	13,713	153,343	9,167	162,511
その他の項目				
減価償却費	85	4,986	8	4,994
のれんの償却	—	34	—	34
特別利益	—	—	—	—
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	—	51	—	51
(減損損失)	(—)	(51)	(—)	(51)
(のれん減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32	5,052	△5	5,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△200百万円にはセグメント間消去790百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額9,167百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△40,229百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,397百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△31百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産25百万円です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8,876.71円	9,634.57円
1株当たり当期純利益金額	563.99円	594.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,920	87,861
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	481	562
(うち非支配株主持分(百万円))	(481)	(562)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,438	87,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,061	9,061

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,110	5,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,110	5,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,062	9,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(127,691)	(94.3)	(133,545)	(94.1)	(5,854)	(4.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	90,021	66.5	93,326	65.8	3,305	3.7
倉庫事業	33,275	24.6	34,509	24.3	1,233	3.7
港湾運送事業	4,393	3.2	5,709	4.0	1,315	29.9
情報処理事業	(2,733)	(2.0)	(3,198)	(2.3)	(465)	(17.0)
販売事業	(3,025)	(2.3)	(3,145)	(2.2)	(119)	(4.0)
その他	(1,911)	(1.4)	(2,030)	(1.4)	(119)	(6.2)
合計	135,361	100.0	141,920	100.0	6,558	4.8

注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。